Ⅶ．直近の２事業年度における事業の実績

1.信用事業

◆貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

（単位：百万円）

種類	２年度		３年度		増減
流動性貯金	118,416	(45.8)	126,972	(49.0)	8,556
定期性貯金	139,710	(54.1)	132,070	(50.9)	△ 7,640
その他の貯金	106	(0.1)	171	(0.1)	65
小計	258,232	(100.0)	259,213	(100.0)	981
譲渡性貯金	0	(0.0)	0	(0.0)	0
合計	258,232	(100.0)	259,213	(100.0)	981

（注）

1.流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2.定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3.（　　）内は構成比です

②定期貯金残高

（単位：百万円）

種類	２年度		３年度		増減
定期貯金	129,743	(98.4)	127,362	(98.6)	△ 2,381
うち固定自由金利定期	129,724	(99.9)	127,344	(99.9)	△ 2,380
うち変動自由金利定期	19	(0.1)	17	(0.1)	△ 2
定期積金	2,121	(1.6)	1,811	(1.4)	△ 310

（注）

1.固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2.変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3.（　　）内は構成比です

◆貸出金に関する指標

①科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種類	２年度	３年度	増減
手形貸付	602	513	△ 89
証書貸付	49,394	50,932	1,538
当座貸越	522	406	△ 116
割引手形	0	0	0
合計	50,520	51,851	1,331

②貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円）

種類	２年度		３年度		増減
固定金利貸出	41,542	(81.0)	42,683	(80.5)	1,141
変動金利貸出	9,004	(17.6)	9,611	(18.1)	607
その他貸出	747	(1.4)	669	(1.4)	△ 78
合計	51,293	(100.0)	52,963	(100.0)	1,670

（注）　（　　）内は構成比です

③貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種類	２年度	３年度	増減
貯金・定期積金等	660	546	△ 114
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	30,377	30,411	34
その他担保物	131	102	△ 29
小計	31,168	31,059	△ 109
農業信用基金協会保証	10,503	10,619	116
その他保証	4,405	5,125	720
小計	14,908	15,744	836
信用	5,217	6,160	943
合計	51,293	52,963	1,670

④債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種類	２年度	３年度	増減
貯金・定期積金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小計	0	0	0
信用	0	0	0
合計	0	0	0

⑤貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円）

種類	２年度	３年度	増減
設備資金	41,149 （ 80.2 ）	41,607 （ 78.5 ）	458
運転資金	10,144 （ 19.8 ）	11,356 （ 21.5 ）	1,212
合計	51,293 （ 100.0 ）	52,963 （ 100.0 ）	1,670

⑥貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

種類	２年度	３年度	増減
農業	692 （ 1.3 ）	605 （ 1.1 ）	△ 87
林業	0 （ 0.0 ）	0 （ 0.0 ）	0
水産業	11 （ 0.0 ）	10 （ 0.0 ）	△ 1
製造業	1,240 （ 2.4 ）	1,390 （ 2.6 ）	150
鉱業	170 （ 0.3 ）	236 （ 0.4 ）	66
建設業	884 （ 1.7 ）	925 （ 1.7 ）	41
電気・ガス・熱供給・水道業	111 （ 0.2 ）	106 （ 0.2 ）	△ 5
運輸・通信業	455 （ 0.8 ）	450 （ 0.8 ）	△ 5
卸売・小売・飲食業	454 （ 0.8 ）	429 （ 0.8 ）	△ 25
金融・保険業	3,279 （ 6.3 ）	4,305 （ 8.1 ）	1,026
不動産業	1,690 （ 3.2 ）	1,607 （ 3.0 ）	△ 83
サービス業	1,613 （ 3.1 ）	1,854 （ 3.5 ）	241
地方公共団体	266 （ 0.5 ）	214 （ 0.4 ）	△ 52
その他	40,422 （ 78.8 ）	40,827 （ 77.0 ）	405
合計	51,293 （ 100.0 ）	52,963 （ 100.0 ）	1,670

（注）　（　　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

（ア）営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	2年度	3年度	増減
農　　業	500	445	△ 55
穀　　作	6	3	△ 3
野菜・園芸	35	29	△ 6
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	10	9	△ 1
養鶏・養卵	0	0	0
養　　蚕	0	0	0
その他農業	447	403	△ 44
農業関連団体等	0	0	0
合　　計	500	445	△ 55

（注）

1.農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2.「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。

3.「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）の子会社等が含まれています。

（イ）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	2年度	3年度	増減
プロパー資金	316	267	△ 49
農業制度資金	184	177	△ 7
農業近代化資金	46	41	△ 5
その他制度資金	137	136	△ 1
合　　計	500	445	△ 55

（注）

1.プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2.農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがありここでは②のみを対象としています。

3.その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	2年度	3年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合　　計	0	0	0

（注）

1.日本政策金融公庫資金には、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況（法定）

（単位：百万円）

債権区分			債権額	保全額			
				担保	保証	引当	合計
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		２年度	356	138	26	191	356
		３年度	317	130	23	163	325
危険債権		２年度	189	141	28	14	184
		３年度	152	21	18	14	54
要管理債権		２年度	8	8	0	0	8
		３年度	8	8	0	0	8
	三月以上延滞債権	２年度	0	0	0	0	0
		３年度	0	0	0	0	0
	貸出条件緩和債権	２年度	8	8	0	0	0
		３年度	8	8	0	0	0
小　計		２年度	554	288	55	205	549
		３年度	478	159	42	178	380
正常債権		２年度	50,777				
		３年度	52,513				
合　計		２年度	51,332				
		３年度	52,991				

（注）

①破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

②危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

③要管理債権
４．「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と５．「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

④三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

⑤貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑥正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

区分	2年度					3年度				
	期首残高	期中増加高	期中減少高		期末残高	期首残高	期中増加高	期中減少高		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2	0		2	0	0	8		0	8
個別貸倒引当金	246	205	0	246	205	205	175	0	205	175
合　計	248	205	0	248	205	205	183	0	205	183

⑪貸出金償却の額

（単位：百万円）

	2年度	3年度	増減
貸出金償却額	0	0	0

（注）　上記の貸出金償却額は売却損を含んでいます。

◆為替

①内国為替取扱実績

（単位：件、百万円）

種類		2年度		3年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件　数	52,902	314,815	53,072	307,528
	金　額	30,644	63,019	31,512	63,450
代金取立為替	件　数	38	46	31	54
	金　額	19	10	12	80
雑為替	件　数	1,505	924	1,528	908
	金　額	748	400	701	565

◆有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

	２年度	３年度	増減
国債	2,756	2,151	△ 605
地方債	1,586	1,553	△ 33
政府保証債	889	667	△ 222
金融債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社債	3,698	4,199	501
株式	0	0	0
受益証券	1,216	1,564	348
合計	10,145	10,134	△ 11

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
２年度								
国債	500	100	0	0	300	1,300	0	2,200
地方債	100	200	100	475	700	0	0	1,575
政府保証債	100	0	0	0	0	600	0	700
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	100	300	100	400	1,700	1,200	0	3,800
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	225	327	0	783	0	0	1,335
投資証券	0	0	0	0	0	0	0	0
３年度								
国債	100	0	0	0	300	2,100	0	2,500
地方債	100	200	300	150	700	0	0	1,450
政府保証債	0	0	0	0	200	400	0	600
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	200	200	300	700	1,400	1,600	0	4,400
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	200	300	300	900	0	0	1,700
投資証券	0	0	0	0	0	0	0	0

◆有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報

［売買目的有価証券］　（単位：百万円）

項目	２年度		３年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

［満期保有目的の債券］　（単位：百万円）

	種類	２年度			３年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

［その他有価証券］　（単位：百万円）

	種類	２年度			３年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
時価が貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	8,885	8,250	635	5,639	5,127	512
	国債	2,425	2,175	250	1,887	1,677	210
	地方債	1,681	1,575	106	1,532	1,450	82
	短期社債	0	0	0	687	600	87
	社債	3,426	3,300	126	1,000	900	100
	その他の証券	1,353	1,200	153	533	500	33
	小計	8,885	8,250	635	5,639	5,127	512
時価が貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	5,346	5,495	△149
	国債	0	0	0	758	795	△37
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	478	500	△22	3,450	3,500	△50
	その他の証券	783	800	△17	1,139	1,200	△61
	小計	1,261	1,300	△39	5,346	5,495	△149
合計		10,146	9,550	596	10,985	10,622	363

②金銭の信託の時価情報等

［運用目的の金銭の信託］　（単位：百万円）

	２年度		３年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

［満期保有目的の金銭の信託］　（単位：百万円）

	２年度					３年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）　「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

［その他の金銭の信託］

（単位：百万円）

	2年度					3年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）　「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

③デリバティブ取引等

（金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引）

該当する取引はありません。

2.共済事業

①長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：百万円）

種類		2年度		3年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	13,552	195,615	12,179	189,588
	定期生命共済	510	2,779	169	1,729
	養老生命共済	2,204	51,067	1,249	42,275
	うちこども共済	1,034	23,039	708	21,628
	医療共済	34	2,497	13	2,323
	がん共済	0	1,669	0	1,620
	定期医療	0	1,254	0	1,157
	介護共済	126	806	304	1,077
	年金共済	0	91	0	91
建物更生共済		38,949	403,594	28,535	395,648
合計		55,375	659,372	42,571	635,512

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

②医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：百万円）

種類	2年度		3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3	70	1	59
がん共済	-	24	-	24
定期医療共済	-	3	-	3
合計	3	97	1	86

（注）金額は入院共済金額を表示しています。

③介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

（単位：百万円）

種類	2年度		3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	198	2,686	396	2,856
生活障害共済（一時金型）	245	436	236	629
生活障害共済（定期年金型）	16	51	20	48
特定重度疾病共済	2,452	2,407	471	2,470

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高

（単位：百万円）

種類	２年度		３年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	1,434	8,521	285	8,197
年金開始後	-	1,503	-	1,407
合計	1,434	10,024	285	9,605

（注）金額は、年金金額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

⑤短期共済新契約高

（単位：百万円）

種類	２年度		３年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	29,334	27	28,809	27
自動車共済	0	624	0	615
傷害共済	14,451	7	15,559	6
団体定期生命共済	0	0	0	0
定額定期生命共済	18	0	18	0
賠償責任共済	0	2	0	1
自賠責共済	0	87	0	80
合計	43,803	747	44,386	729

（注）１．金額は、保証金額を表示しています。

２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3.農業関連事業

①買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種類	2年度		3年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	323	58	295	56
農薬	228	33	227	30
飼料	35	2	24	2
農業機械	202	29	209	31
自動車	3	0	0	0
燃料	81	9	91	7
その他	309	58	307	57
合計	1,184	191	1,156	185

②受託販売品取扱実績

（単位：百万円）

種類	2年度		3年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	773	16	676	23
麦	97	0	67	2
その他の穀類	12	0	15	1
野菜	1,127	17	1,080	1
果実	39	0	36	0
花き・花木	7	0	6	0
畜産物	87	0	81	0
特産物	75	1	61	1
その他	1,914	185	1,684	180
合計	4,134	221	3,710	225

③保管事業取扱実績

（単位：百万円）

項目		2年度	3年度
収益	保管料	3	4
	荷役料	0	0
	その他	1	1
	計	4	5
費用	保管材料費	0	0
	保管労務費	4	4
	その他	1	1
	計	5	5

4.生活関連事業

①買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：百万円）

種類	2年度		3年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食品	169	34	148	33
衣料品	9	1	7	1
耐久消費財	101	12	0	0
日用保健雑貨	0	0	0	0
家庭燃料	323	139	319	126
その他	19	2	6	1
合計	624	190	483	160